

ふるさと 交流村計画

“ハコモノ” 先行やめよ

。。。用地造成強行の構え。。。

一般質問たったの2人

町民のくらしにとって大事な予算などを決める3月議会が5日から開会されます。
しめ切りまでに一般質問の通告書を提出したのは西澤議員と宮崎議員のみ。町民のみなさんのため」と、それぞれに訴えていたのは、ついこの間のことです。町民から議員とは何ぞや」との疑問と不信の声があまりそうです。

3月議会主な日程

- 5日(火) 本会議：議案上程など
- 6日(木) 産業建設文教常任委員会、総務民生常任委員会
- 7日(金) 予算・決算常任委員会
- 10日(月) 予算・決算常任委員会、広域行政施設見学
- 11日(火) 予算・決算常任委員会
- 12日(水) 予算・決算常任委員会
- 14日(金) 町内公共施設調査
- 19日(水) PM1:30 開会・本会議：委員長報告、一般質問など

西澤議員の質問要旨を紹介します。

I、ふるさと交流村構想に関して

- 1、用地契約の全容を明らかに。事前協議をスムーズに」事業採択を有利に」は本当か。先行取得」は事業採択の前提条件か。
- 1、契約完了用地の用途別・事業種類べつの内訳。開発申請や種目変更の手続きなどの有無は。

- 1、コンビニストア」について、その位置づけ、どこに契約しようとしているのか、進捗状況、など明らかに。
- 1、犬上プロジェクト委員会との関連は。

- 1、尼子駅整備計画時の「農産物直販施設」計画の顛末は。

- 1、財政見通しと費用対効果どのように立てているか。

- 1、運営主体確立の計画ならびに町民側の受け皿準備と体制は揃っているか。

- 1、仮称「明日の甲良を考える会」検討委員会」の設置はどうか。甲良町を丸ごとどうすると言う「構想」ならば

ぜひ必要では。

II、農業の振興策の充実を求めて

- 1、政府の「品目横断的経営安定化対策」は甲良町農業を元気にするか。
- 2、「特産品開発」の現状と課題、問題解決のための打開策は。
- 3、学校給食における地元農産物の現状・利用割合は。

III、子育て支援の充実を求めて

- 1、人口減少・出生人数減少の現状と認識は
- 2、経済的負担軽減を中心に、総合的子育て支援策が必要では。子どもの医療費無料化の対応は。町民参加の「プロジェクト委員会」が必要では。
—人口約8500人の大玉村 福島県—
は村単独で、中学校卒業まで医療費無料など14の決め細かな子育て応援に取り組んでいます—

IV、高齢者・障害者等の移動手段

- 1、現行制度の問題点と課題の認識は
- 2、健康で長生き—栄養（食事）、適度の運動、社会参加—どのように保障するか。

V、同和行政について

- 1、「放置土地」にかかわって、甲良町における同和对策事業は完了したのか、まだ継続しているのか。何が終了し、何が継続しているのかたまたまします。

19日1時30分 本会議開会

傍聴にお越しく下さい



甲良民報

2008年3月2日 375号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在士 463
Tel.Fax38-4949

労働は、志位和夫委員長、長谷川ギヤノンの違法派遣労働会館間で大きな反響を呼び、福田首相、岸総理首相も「いささかも違法状態があれば、厳しい是正指導をおこなうべきです」とおっしゃっています。

奥谷県委員長のほか、森茂樹衆議団長、川内たかし衆院比例・滋賀区候補が申し入れました。

申し入れでは、長谷川ギヤノンは労働者の半数以上が派遣労働者で、短期に雇用契約を繰り返す、違法な「常用代置」雇用をしている実態や「手元に残るのは十万円以下。健康保険にも年金にも入れない」と派遣労働者が告発している異常な低賃金、無権利状態を指

日本共産党滋賀県委員会の奥谷和義委員長は二十八日、滋賀労働局に県内の長浜・キヤノンの異常、違法な派遣労働を指摘し、厳正調査と是正を申し入れました。山本隆職業安定課長は

「社会的な重大問題を認識しています。労働者の立場で調査します」と答へ、調査官の人数や調査日数も、問題にふさわしく実施されるだろうと述べました。

者の収入減とならない指導を」と求めました。滋賀労働局は、これにも鑑み、キヤノンに調査に入ってもらい、また県内製造業の派遣・請負労働者の割合は10・3%と全国水準を大きく上回っているとしています。

県労連も申入れ
滋賀県労働組合総連合は、
連日本社門前の宣伝も計画
しています。

「研究したい」

非正規雇用

節木県議に
知事が答弁

望が持てない」と指摘。県内の派遣・請負労働者が全業種で9%、製造業で19・3%と全国より飛びぬけて多いと指摘。県として実態を把握し、速へました。

型として実態を把握し、述べました。

2、「給料は寮費などを引かれて手元に残るのは10万円以下。健康保険にも年金にも入れない」との告発が寄せられている。異常な低賃金と無権利、医療保険にも年金にも入れず、将来に希望が持てないこうした状況を改善することは、緊急・重要な課題である。派遣労働者の賃金実態、医療保険や年金への加入状況について、派遣元企業を含めて厳正に調査し必要な改善・指導を行なうこと。また、医療保険や年金加入にあたっては、労働者本人の収入がそのことによって減少しないよう指導すること。